

## 特別養護老人ホーム利用者の看取り介護の在り方に関する 調査研究事業

### 事業の目的

特別養護老人ホーム（以下、特養とする）においては入所者の重度化が進んでおり、最期まで医療施設に入院せずに、特養内で看取るための体制づくりが入所者・家族からも望まれているところである。平成18年度から介護報酬上でも特養内での看取り介護加算が設定され、報酬上でも評価されるようになった。

当社では、平成18年度及び平成21年度に全特養を対象として看取り介護の実態に関する調査（特養全数調査）を実施し、その調査結果及び看取り介護を実際に行っている特養へのヒアリング調査結果をもとに、今後、特養内において看取りに取り組む上での課題を以下の3点に整理した。

- ①看護・介護職員の課題（体制の強化と看取り教育の充実）
- ②医師・医療提供上の課題（医師のバックアップ体制の構築）
- ③家族に関する課題（家族の意向確認・情報提供の充実）

このうち、特に③については、看取り期に家族の方針が変化する（医療機関への入院を希望するなど）、家族の間で考えが統一できず調整が難しいなどの課題があげられ、特養内での看取りを決めるまでには、施設職員が家族等に様々な情報提供をしたり、相談に対応して合意形成をしていることが明らかになった。しかしながら、入所者・家族がどのような情報を必要としているのか、施設職員はそれらの相談にどのように対応すべきなのか等については明らかにされておらず、各施設で試行している現状にある。

このため、本事業では、看取り期の家族の意向の変化、不安要素、看取りの場を判断したプロセス等を個別事例にもとづき明らかにし、施設職員や配置医がどのように相談に対応したかについて、ヒアリング調査を通じて具体的な事例を収集して分析を行った。これらの結果をもとに、看取りに向けて家族の合意形成をするために必要なハンドブックをとりまとめることを目的とした。

### 事業の概要

ハンドブックの作成に当たり必要な情報を収集するため、特別養護老人ホームにおける、看取り介護の状況および看取りを行った家族の意向を尋ねるため、ヒアリングを実施した。その結果を踏まえて、本研究事業においては、「家族との関係」に着目し、家族とのコミュニケーションのとり方や信頼関係の構築に関するハンドブックを作成した。

特に、看取り期にどのように家族の意向が変化するか、どのような不安要素があるのか、その際に職員と家族との間でどのようなコミュニケーションをとり、施設内での看取り介護を進めていったのか等について、ヒアリング調査を通じて具体的な事例を収集し、分析を行った。その結果を元に、看取り介護に向けた「家族の合意形成をするため」という観点からハンドブックをとりまとめた。

ハンドブックの内容は、施設における看取り介護の実施方針策定、実施体制構築、看取り介護の教育・研修等の体制整備に関するものと、家族の声を織り交ぜた、入居から看取りまでの時期別の具体的な家族との対応方法についての記述を盛り込み、これから看取り介護を進めていく施設、職員等に参考としていただけるようなものとした。なお、目次構成は以下のとおりである。

章	見出し	内容
I	はじめに	ハンドブックの趣旨
II	施設における看取り介護	
	1 「看取り介護」を行うために	看取り介護の基本方針、看取り介護指針の整備、実施体制の構築など
	2 職員間で共有すること	看取り介護の方針の理解や多職種連携の重要性など
	3 入居者や家族への対応	入居者や家族への対応姿勢、信頼関係の構築、入居者の気持ちの揺れへの対応など
	4 看取り介護の教育・研修方法	職員への研修、家族との勉強会
III	看取り介護の実際	
	1 入居してから看取り期に入るまで	時期別の看取り介護の実際、家族とのコミュニケーションのとり方、工夫等について、具体的に記載（家族の声なども）
	2 看取り期（医師が判断した時期）	
	3 死亡直前・死亡時・死亡後	
IV	おわりに	看取り介護を進めていくにあたって

本研究事業による成果物は、特養における看取りを進めるために重要な家族との合意形成に参考となるガイドラインとなり、全国の特養でハンドブックが活用されることで、施設内看取りが推進されることが期待される。

◆本件に関するお問い合わせ先◆

〒100-8141  
 東京都千代田区永田町2-10-3  
 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部  
 TEL 03-6705-6024 FAX 03-5157-2143